



アクティブ
マネジメント・
公明クラブ
窪野 愛子

次期男女共同参画行動計画 にジェンダーの視点を

Q 第4次掛川市男女共同参画行動計画策定には、コロナの社会経済的影響に対応するために、ジェンダーの視点を取り入れた計画とすべきと思うが、課題や対策について伺う。

ジェンダーによる男女差別を なくした計画を策定していく

A 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、生活様式の変化による女性への負担や暴力の増加などの課題が取り沙汰されています。このような課題を解決するため、第4次男女共同参画行動計画では、女性も男性も家庭と仕事を両立しながら働き続けることができる社会の実現や、多様な性のあり方の理解促進を目指した計画策定に取り組んでいきたいと考えています。

協働のまちづくり市民意識 調査の結果の分析は

Q 市が協働のまちづくりを進めていることを知らない市民は昨年より6ポイント増の63.1%である。今年の市民意識調査の結果を市長はどのように捉え、原因についてどのように考えているのか伺う。



掛川市自治基本条例

地区集會を休止したことが 主な原因と思われる

A 地区まちづくり協議会の位置づけや地区区長会などの組織の違い、役割がわかりにくいこと、開催方法のあり方を検討するため、地区集會を休止したことに原因があると思っています。今年度はコロナ対策の中でインターネットを通じた動画配信など新たな情報発信の手法を確立したので、これまで地区集會に参加する機会がなかった方等へ周知を図り、まちづくりの認知度向上に努めていきます。



日本共産党
勝川志保子

セーフティーネットとして 機能できる住宅政策を

Q 住宅確保要配慮者への適切な住まい支援を行うため、賃貸住宅供給促進計画などの策定を行い、困窮者支援となりうる公営住宅政策を市として責任を持って行うべきではないか。



セーフティーネットとしての役割が期待される公営住宅

関係課で連携し、具体的施策 について研究していく

A 静岡県では、住宅セーフティネット法に基づき、平成30年3月に賃貸住宅供給促進計画が策定されており、住宅確保要配慮者に対し、賃貸住宅の供給促進を図る旨が記載されています。基本的には県計画に網羅されているため、現段階では掛川市として独自

の計画を策定する予定はありません。しかし、要配慮者への適切な住まい支援は、必要となりますので、都市政策課と福祉課や長寿推進課等で連携し、情報共有を図りながら、具体的施策について研究していきます。

高齢者の補聴器購入に助成 制度を

Q 補聴器の適切な使用は、高齢者の社会参加を促し、認知症予防としても大きな意味を持つ。中軽度難聴のうちから補聴器の購入を促すために、助成制度を創設する考えはないか。

国や近隣市町の動向を注視 しながら、研究していく

A 県内では、磐田市と長泉町で助成を行っています。助成制度の導入については、国や近隣市町の動向などを注視しながら、研究していきたいと考えています。

【その他の質問事項】

- ・市民が利用する公共施設のネット環境整備について
- ・子育てしやすいまちをめざす新たな支援策について